



第83期

株主・投資家の皆さまへ

2020年4月1日 — 2021年3月31日

特集

アマダを知るVol.12

安定した収益基盤

「アフタービジネス」の取り組み

株主さまQ&A

社長に聞く

今後の研究開発戦略について

株式会社アマダ

証券コード：6113



代表取締役
社長執行役員

磯部 任

ごあいさつ

この度の新型コロナウイルスによる影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い収束を願っております。

コロナ禍の今、社会のデジタル化や働き方の多様化、人々の価値観の変化など、我々を取り巻くあらゆる分野で、従来と異なった対応が求められる状況となりました。

しかしながら、こうした環境変化こそ変革に挑戦する機会と捉えています。アフターコロナを見据えて適切かつ周到な準備を着実に進め、次の成長に向けた戦略の基盤固めと収益体質の強化を推進していく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

市場回復局面に備えた 成長戦略を実行してまいります。

当期の概況について

当期の経営成績は、新型コロナウイルスの影響を受けて売上収益2,504億円(前期比21.8%減)、受注高2,551億円(同15.8%減)といずれも前期を下回る実績となりました。

金属加工機械事業は、景気の影響を受けにくいアフタービジネスの収益が下支えとなりましたが、総じてマシンの販売が減少したことで売上収益は2,030億円(前期比21.0%減)となりました。金属工作機械事業では、自動車産業の停滞や鋼材業の稼働率低下の影響を受けて売上収益は461億円(同25.2%減)となりました。

地域別売上収益は、国内1,128億円(前期比22.5%減)、海外1,375億円(同21.1%減)となりました。国内では、5G関連の需要が堅調に推移したものの新規設備投資に手控えが見られました。北米では、オンラインを活用した販売活動が奏功したことで地域と比べ小幅の減少となりました。欧州では、第2

四半期から一旦回復に転じましたが、ロックダウンの影響を受けて減収となりました。アジア他では、中国が他地域に先がけて回復に転じ設備投資が堅調に推移したものの、ASEAN地域等では総じて厳しい状況が続きました。

損益面は、合理化対策や固定資産売却益の計上はあったものの減収の影響が大きく、営業利益は267億円(前期比23.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は185億円(同20.6%減)となりました。

次期業績の見通しについて

今後の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種により感染拡大が収束に向かう可能性がある一方で、変異株の急拡大や長引く米中貿易摩擦、各国の財政・金融政策の動向等先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような環境の中でも、攻めの経営戦略と守りの合理化を着実に実行することで次期の業績は売上収益2,800億円(前期比11.8%増)、営業利益300億円(同12.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益210億円(同13.1%増)の増収・増益を見込んでいます。

今後の取り組みについて

新型コロナウイルスの世界的蔓延を受け、ビジネスの現場ではニューノーマルの形成が進みつつあります。当社もこれまでは対面での販売活動が中心でしたが、アフターコロナを見据え、販売プロセス改革や情報の一元管理に取り組んでおり、今後は既存の施設に加

え、ウェブ等も活用したリアルとバーチャルが融合した営業体制にシフトしてまいります。

また、地域のニーズに即した商品を現地で開発・生産する体制の構築や、収益の下支えとなるアフタービジネスを強化・拡大するなど成長戦略を着実に実行するとともに、経費削減や業務改革を通じた収益体質の強化を推進してまいります。

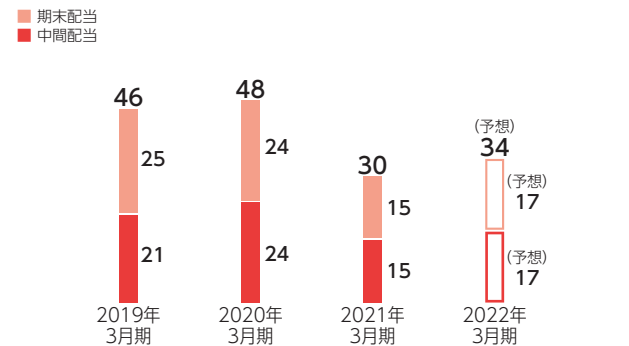
株主の皆さまへ

当期の配当は、コロナ禍の厳しい状況が続く中、ほぼ計画通りの業績となりましたので、当初の予定通り1株あたり30円とさせていただきました。中間配当として1株あたり15円をお支払いしておりますので、期末配当は1株あたり15円となります。

当社は、成長投資に軸足を置きつつ配当性向50%程度を目安とした安定配当を実施してまいります。

次期の年間配当は、上記方針及び業績見通しを踏まえ、1株あたり34円を予定しています。

配当金の推移 (単位: 円)



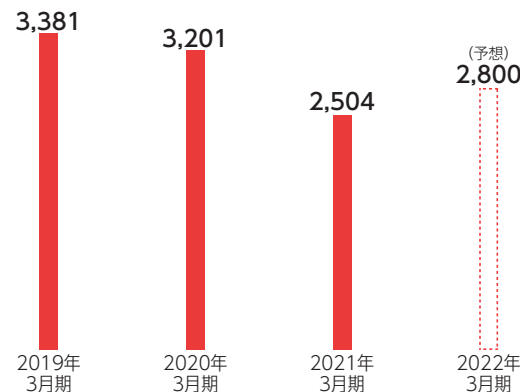
連結業績の推移

当期の
ポイント

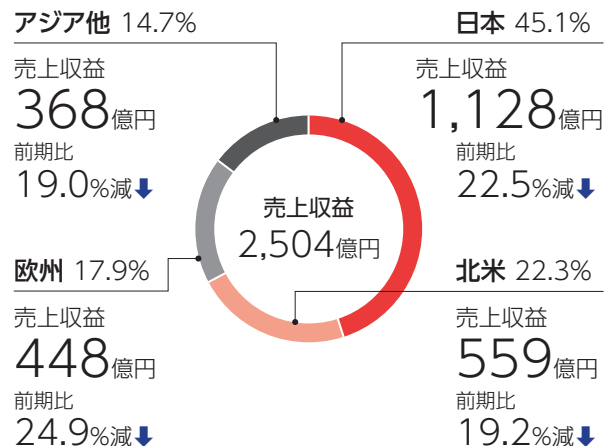
国内では設備投資抑制の影響を受けて販売が低調に推移しました。北米はウェブでの販売活動が奏功しましたが減収となり、欧州もロックダウンの影響が大きく減収となりました。アジア他では中国が比較的堅調に推移したため小幅減収となりました。

売上収益

(単位：億円)

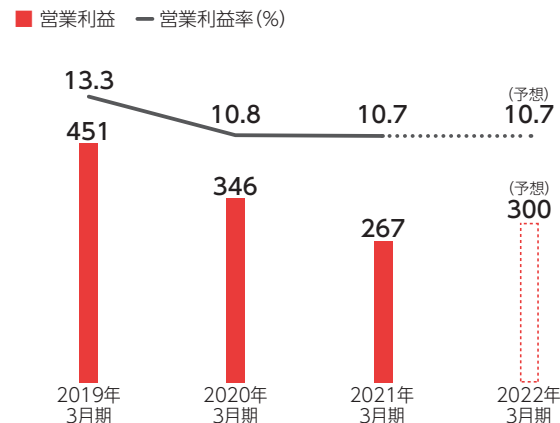


地域別の状況



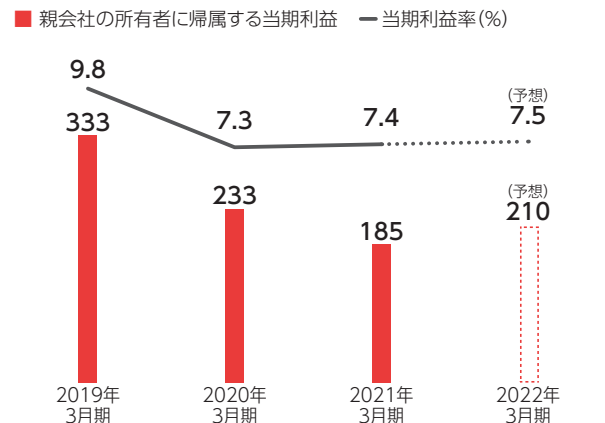
営業利益

(単位：億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益

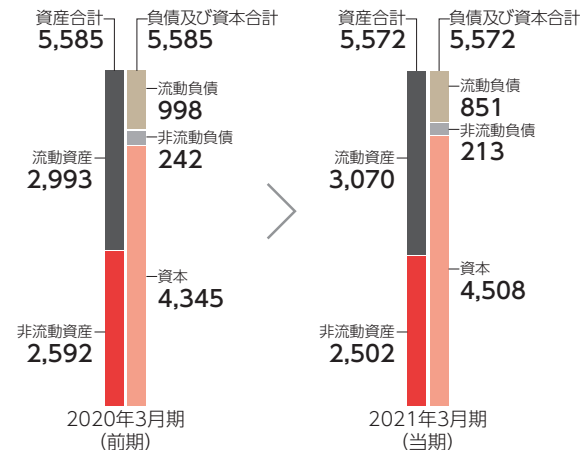
(単位：億円)



(注) 2020年3月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、2019年3月期の数値において遡及修正しております。

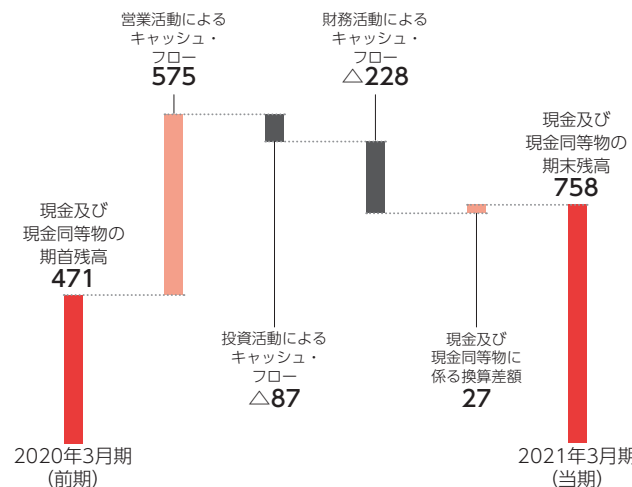
連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)



POINT

・資産

総資産は、前期末に比べ12億円減少し、5,572億円となりました。投資有価証券の売却や償還、不動産の売却などにより、流動資産は76億円増加の3,070億円、非流動資産は89億円減少の2,502億円となりました。

・負債

負債は、仕入れ抑制により営業債務及びその他の債務が減少したこと等により前期末に比べ175億円減少し、1,064億円となりました。

・資本

資本は、利益剰余金の積み上がりや円安による為替換算調整勘定の増加等により162億円増加の4,508億円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前期末の77.2%から80.2%となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は575億円であり、前期と比較し251億円増加しました。これは主に在庫削減の推進により棚卸資産が減少したことによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は87億円であり、前期と比較し122億円支出額が減少しました。その主な要因は、新規の設備投資が減少した一方で、遊休資産の売却を行ったことによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は228億円であり、前期より39億円支出額が増加しました。その主な要因は、短期借入金返済によるものです。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当期末 2021年3月31日現在	前期末 2020年3月31日現在
資産		
流動資産	307,009	299,338
非流動資産	250,288	259,256
有形固定資産	160,270	154,907
無形資産	13,532	15,009
その他	76,483	89,340
資産合計	557,298	558,595
負債		
流動負債	85,118	99,803
非流動負債	21,367	24,242
負債合計	106,485	124,045
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,883	143,884
利益剰余金	252,315	248,515
自己株式	△12,092	△12,089
その他の資本の構成要素	8,202	△3,986
親会社の所有者に帰属する持分合計	447,077	431,091
非支配持分	3,735	3,457
資本合計	450,813	434,549
負債及び資本合計	557,298	558,595

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日	前期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
売上収益	250,448	320,112
売上原価	△151,246	△186,650
売上総利益	99,201	133,461
販売費及び一般管理費	△81,547	△100,187
その他の収益	14,150	2,233
その他の費用	△5,098	△825
営業利益	26,705	34,682
金融収益	2,942	1,494
金融費用	△864	△2,717
持分法による投資利益	35	330
税引前利益	28,818	33,789
法人所得税費用	△10,081	△10,147
当期利益	18,737	23,642
当期利益の帰属		
親会社の所有者	18,564	23,390
非支配持分	173	251
当期利益	18,737	23,642

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日	前期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,579	32,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,727	△20,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,896	△18,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,744	△1,708
現金及び現金同等物の増減額	28,700	△9,128
現金及び現金同等物の期首残高	47,167	56,295
現金及び現金同等物の期末残高	75,868	47,167

金属加工機械事業 81.1%

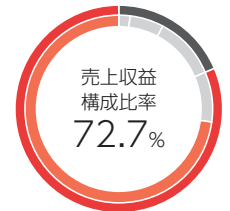
板金部門 微細溶接部門

売上収益 2,030 億円
前期比 21.0%減↓

当期のポイント

- 板金部門は、アフタービジネスが下支えとなったことで小幅減収にとどまりました。
- 微細溶接部門は、5G 関連の需要が堅調に推移しましたが、自動車関連業種の停滞を受けて減収となりました。

板金部門

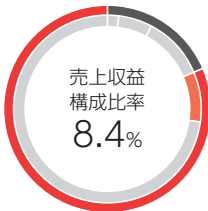


売上収益 1,819 億円
前期比 20.4%減↓



金属板に穴をあけたり、切断や折り曲げ等を行うマシンを扱っており、複数の加工を同時に行う複合機や自動化の提案も行っています。

微細溶接部門



売上収益 211 億円
前期比 26.1%減↓



金属同士を溶接するマシンを扱っており、レーザを用いた微細溶接をはじめ、電気抵抗を利用した精密抵抗溶接にも対応しています。

その他 0.5%
11億円

売上収益 2,504 億円

金属工作機械事業 18.4%

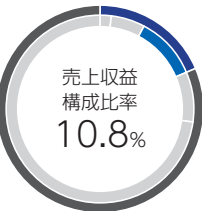
切削部門 プレス部門 研削盤部門

売上収益 461 億円
前期比 25.2%減↓

当期のポイント

- 切削部門は、鋼材業の稼働率低下の影響を受けて減収となりました。
- プレス部門は、自動車産業の停滞の影響を受けて減収となりました。

切削部門

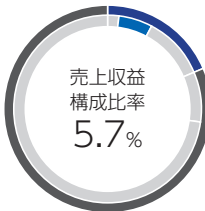


売上収益 271 億円
前期比 24.4%減↓



塊状の金属を切断したり、穴あけを行うマシンを扱っており、素材に応じたさまざまな加工を高精度で高速に行うことができます。

プレス部門

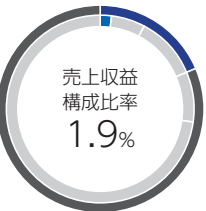


売上収益 142 億円
前期比 26.0%減↓



金属板に圧力をかけて成型するマシンを扱っており、複数のマシンと自動搬送装置を組み合わせたタンドム提案も行っています。

研削盤部門



売上収益 47 億円
前期比 27.4%減↓



金属を削って加工するマシンを扱っており、最新デジタル技術と長年培った加工ノウハウを融合した提案を行っています。

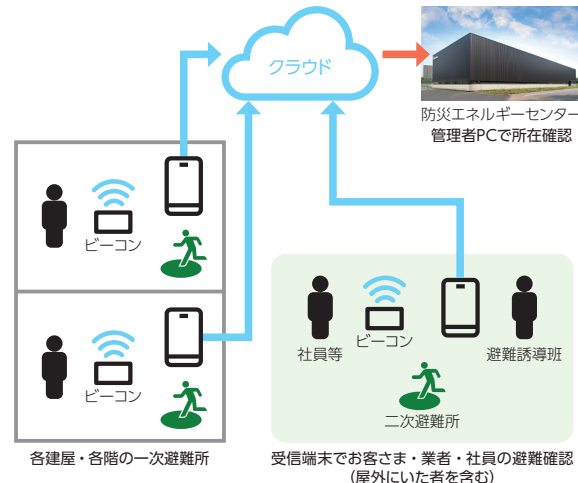
「BCP所在確認システム」を導入

事業継続計画(BCP)の一環として、従来は人手による点呼などに頼っていた構内所在者の確認をリアルタイムに漏れなく把握できるシステムを導入しました。

カード型のビーコンを携帯した従業員や来訪者が事業所内の各所に設置した受信端末に近づくとビーコンと受信端末が通信を開始し、位置情報が取得できる仕組みです。これにより約17万㎡の敷地を有する事業所内で、従業員や来訪者の位置情報を必要に応じて的確に把握することが可能になりました。

例えば災害時に安否不明者が生じた場合には、所在場所を特定し、人命を守るための初動対応へ結びつけることができます。また、新型コロナウイルス対策としても、社員の敷地内での所在状況を把握することで時差出勤やテレワークの実施状況を管理することに役立っています。

「BCP所在確認システム」の概要



「REGIUS-3015AJ」が十大新製品賞「本賞」を受賞

日刊工業新聞社が主催する「第63回十大新製品賞」でファイバーレーザーマシン「REGIUS-3015AJ」が「本賞」を受賞しました。REGIUS(レジウス)は進化した3つの技術「3軸リニアドライブ※」「アマダ独自のビーム制御技術」「レーザ・インテグレーションシステム(LIS)」を搭載し、アマダで最高峰の高速、高精度、高生産性を誇っています。特に、LISを初めて搭載したことで、始業前点検の自動化や加工不良を抑制し、誰でも簡単にマシンの始動から加工終了までの操作ができるようになりました。まさに「REGIUS(ラテン語で王様の意)」の名にふさわしいレーザーマシンであり、板金加工業界のさらなる生産性向上に加え、人手不足の課題を解決するアマダの最新技術が評価されました。



REGIUS-3015AJ

※ レーザ光を照射する加工ヘッドの軸移動部にリニアモーターを採用することで、レーザ加工の高速化を実現しています。

アマダを知る

Vol.12

安定した収益基盤「アフタービジネス」の取り組み

アマダグループが提供する金属加工機械は、納品後もメンテナンスや消耗品の供給、ソフトウェアの更新など継続的なサポートを必要とします。お客さまが安定的にマシンを稼働するために欠かせないこのアフタービジネスは、マシンの売上が設備投資サイクル等の外部環境の変化に左右される中でも、比較的安定した収益を確保しています。

近年では、お客さまとアマダをIoTでつなぐ「V-factory」を展開し、お客さまの工場の見える化に加え、マシンを止めないサポートや生産性向上を支援し好評を得ていました。昨今の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、お客さまが「3密」を回避するために在宅勤務を始めたことで、パソコンやスマートフォンでマシンの稼働状況を確認できる「V-factory」の需要が増え、登録企業数はコロナ前と比較して倍以上に増えました。こういった市場環境の変化を追い風に、アフタービジネスを充実させることで国内外のお客さまのモノづくりをサポートしてまいります。



お客さまの工場

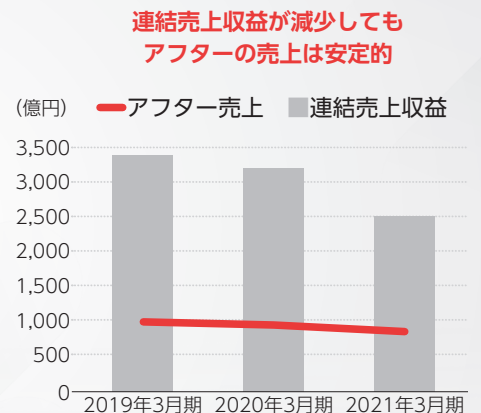


IoTサポートセンター

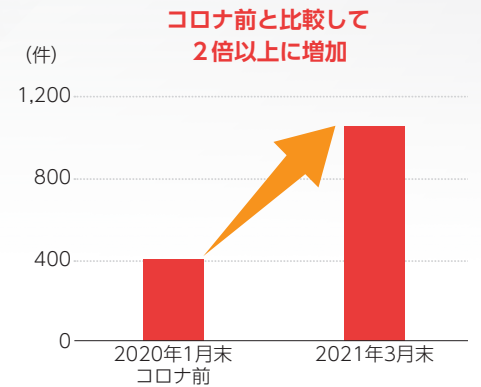


IoTを活用した「V-factory」でマシンの安定稼働をサポート

■ アフター売上の推移



■ V-factory 登録企業数



株主さま

磯部社長に聞く



株主さまアンケートやお問い合わせにてお寄せいただくさまざまなご質問に、当社代表取締役 社長執行役員 磯部 任がお答えします。

Q 不況期にも安定的に利益を上げられるようなビジネスを期待している

A

今号の「アマダを知る」ではあまり外部環境に左右されず、比較的安定した収益を確保できるアフタービジネスについて取り上げています。アフタービジネスは売上収益の約3割を占めていますが、不透明感が増す市場においてサービス商品の充実が極めて重要であり、お客さまのニーズに寄り添った改革を進め、アフタービジネスの比率を高めてまいります。

Q 今後の研究開発戦略について教えてほしい

A

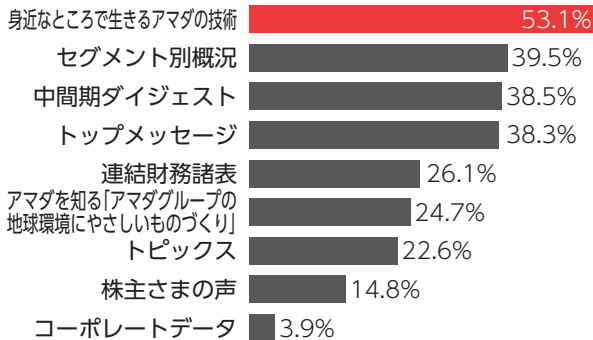
これまでは日本で開発した商品をグローバルに共有するスタイルでしたが、お客さまのニーズはますます多様化し、地域ごとに求められる商品も異なってきています。今後は核となる要素や先端技術は日本に有しつつ、地域特性に応じた商品を現地で開発し、競争力あるコストで供給できる体制を整えてまいります。



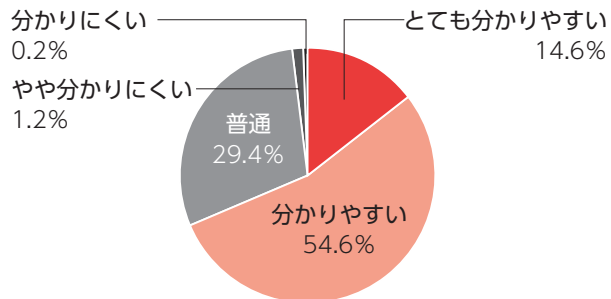
株主さまアンケートのご報告

12月発行の「株主・投資家の皆さまへ」でのアンケートにご協力いただきありがとうございます。皆さまからの貴重なご意見を生かし、IR活動のさらなる充実に努めてまいります。

Q 「第83期中間期 株主・投資家の皆さまへ」に興味を持ってお読みいただいた記事は何ですか。(複数回答)



Q 「第83期中間期 株主・投資家の皆さまへ」について内容はいかがですか。



中間期の株主通信でシリーズ化しご紹介しています

これからも分かりやすい誌面作りに努めてまいります



IR ホームページのご案内 <https://www.amada.co.jp/ja/ir/>

トップページ



IRトップページ



個人投資家の皆さまへ



当社の会社概要、企業活動、商品、IRなどに関する詳しい情報につきましては当社WEBサイト上にてご覧いただけます。ぜひご利用ください。

スマートフォンでもご覧いただけます。

QRコード

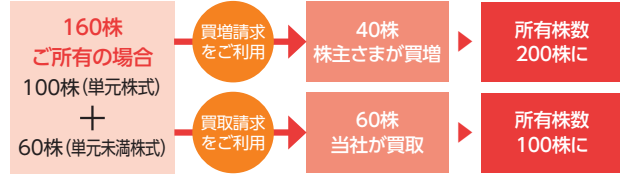


単元未満株式をお持ちですか？

単元未満株式では行えないこと

- 市場での売買ができません。
 - 議決権の行使ができません。*
- * 1単元に満たない株式のみをご所有の株主さまの場合

■ 買取・買増制度の例



当社は単元未満株式(1~99株)をご所有の株主さまには、単元株式に不足する数の当社株式を買い増して、単元株式にさせていただく「単元未満株式買増制度」、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく「単元未満株式買取制度」のいずれかをご利用いただけます。

ご連絡先：みずほ信託銀行 証券代行部(フリーダイヤル)0120-288-324

株主さまアンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただきます。WEBアンケートを実施いたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間(2021年8月31日まで)です。



パソコンから

<https://q.srdb.jp/>



スマートフォン・携帯電話から

右のQRコードを読み取ることで直接アンケート画面へアクセスできます。



メールから

enq@q.srdb.jp へ空メールを無記入でご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。

【ネットでアンケート】は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。

宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/> をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

*アンケートに関するお問い合わせ先: kabu@takara-print.co.jp

*平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。

【個人情報の取り扱いに関して】

お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(<https://www.takara-print.co.jp/privacy/>)のとおりです。

■ 会社概要

商 号 株式会社アマダ
(AMADA CO., LTD.)

創 業 1946年9月10日

資 本 金 54,768百万円

従業員数 連結 8,906名

■ 役員一覧 (2021年6月25日現在)

取 締 役

代表取締役 社長執行役員	磯 部 任
取締役 専務執行役員	栗 原 俊 典
取締役 常務執行役員	三 輪 和 彦
取締役 常務執行役員	山 梨 貴 昭
取締役 相談役	岡 本 満 夫
社外取締役	間 塚 道 義
社外取締役	千 野 俊 猛
社外取締役	三 好 秀 和

監 査 役

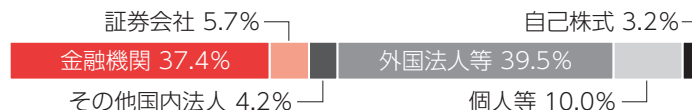
常勤監査役	重 田 孝 哉
常勤監査役	柴 田 耕 太 郎
社外監査役	竹之内 明
社外監査役	西 浦 清 二

■ 株式情報

発行済株式の総数 359,115,217株
(自己株式 11,452,346株を含む)

株主数 39,586名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
株主確定日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人 及び特別口座 の口座管理機関	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)	
公告方法	電子公告 https://www.amada.co.jp/ja/ir/stock_info/koukoku/ 事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。	

株式会社アマダ

〒259-1196 神奈川県伊勢原市石田 200

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林に配慮して適切に管理された
森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した当社のベジタブル
オイルインキを使用しています。